

## 意見交換 第2期浜松市総合戦略について

第2期浜松市総合戦略において重点的に取り組む必要があるとお考えの施策等について、委員の皆様より、下記のような、多岐にわたるご意見をいただきました。

## 基本目標Ⅰ「若者がチャレンジできるまち」に関するご意見

重点的に取り組む事項	理由や施策
①起業家支援・新事業展開支援	<p>○企業の都心部流出の抑制          起業支援の充実により、今後、浜松で起業し、成長した企業が更なる発展を求め、都心部へ流出する可能性が考えられることから、都心部への流出を防ぐための施策を積極的に検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利便性の高い浜松駅前オフィスの提供            （浜松市による駅前オフィスビルの一括借上・家賃補填等）</li> <li>・ 実証実験における規制緩和            （ドローン、自動運転等の要件・手続きの緩和及び資金・広報協力）</li> <li>・ 起業後のフォローアップ強化            （販路開拓・ピッチイベント等の積極開催）</li> <li>・ 地域金融機関との密な連携（共催イベントの実施等）</li> </ul> <p>○Society5.0の実現に向けたソフト開発・システム開発の強化          浜松市は周知のとおり、輸送機器産業を中心として成長した工業地域であり、当地域の企業構成は未だものづくり企業が圧倒的に多く、Society5.0の実現に必要な不可欠なIT・AI領域の開発企業が少ないのが現状。          当該分野に係る起業支援、開発支援、企業誘致を積極的に行ない、当地域のIT・AI技術の強化を図ることでSociety5.0に基づき変化するニーズにも対応出来る体制を構築するための施策を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT・AI企業の研究開発への積極的な支援            （研究資金提供、大学等とのマッチング、企業誘致等）</li> <li>・ 地域企業へのIT・AIの浸透            （IT・AI領域企業と地域企業との個別マッチング会の実施等）</li> </ul>
②女性が活躍できる仕事の創造	女性にとって浜松に魅力ある就業の場があることが重要。
③女性の社会進出	女性の社会進出なくしては、労働力不足を補うことが出来ない。一方では働くことで結婚をしない女性、子供を産まない女性が益々多くなるため、女性の働き方と子供を育てることは重要。
④共働き世帯、母子世帯、父子世帯増加による働きやすい街の創造	<p>共働き世帯数、母子世帯、父子世帯数は全国的に増加しており、平成27年国勢調査 就業状態等基本集計によると、浜松市は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夫婦と子供から成る核家族世帯総数86,518、両親とも就業者世帯47,852（55.3%）と政令市の中でも上位に位置する。</li> <li>・ 母子から成る核家族世帯総数19,322、女親が就業者9,841（50.9%）。</li> <li>・ 父子から成る核家族世帯総数3,547、男親が就業者1,852（52.2%）。</li> </ul> <p>母親が正規社員として働ける割合はそれほど高くないと思われ、所得も子育てをするには厳しい状況。</p> <p>浜松市の交通の利便性（新幹線駅、新東名、東名、三遠南信道）、年間の日照時間が全国で上位、野菜や魚も豊富、海と山に囲まれ自然も豊か、浜松人のおおらかな気質とよそ者扱いをしない気風は魅力的で、子育てし易い環境と正社員としての仕事があれば、浜松市への流入が望める。</p>
⑤若年層の人口流出及び転入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職後（30代）の若者のUターン促進（静岡県との連携）</li> <li>・ 浜松地域の産業力、企業力、先端技術についての情報発信            （日本及び世界に向けて）</li> <li>・ 地元就職、Uターン支援</li> </ul>

重点的に取り組む事項	理由や施策
⑥浜松の若者にあったサービス、若者目線で考えることができる人材の確保	<p>若者が離れる要因として、浜松の若者にあったサービスが不足していることがある。この若者に不足しているサービスを提供してくれる企業を増やすためにも浜松市に長年暮らしてきた若者がいることが大事。</p> <p>現在行っているビジネススタートアップ事業と連携を行うことで、浜松の実情に合いかつ若者に向けたサービスが行える企業が増えるはずであり、この若者の現状に合わせたサービスを提供できる人材を育成する、または外部から確保することが重要。そのためにも、「UIターン・地元就職支援」に重点を置き、浜松をよく知る若者を浜松に呼び寄せる、あるいは浜松に戻ってきてもらうことが先決。</p> <p>現在、行っている浜松商工会議所さんの就職支援活動に加え、学生（大学3、4年生、大学院生、社会人聴講生）が主体とした直近1、2年の就職最前線を経験した人たちによる就職支援活動を展開し、より就活生が相談しやすい仕組みを構築。</p>
⑦環境面における山の整備	<p>少子化や山林所有者の世代交代等で手の入りづらい森林が増加することから、林業、木材資源の成長産業化と平行して環境面における山の整備についても早い段階から考えて行くことが必要。</p>
⑧事業の効果的なPR	<p>既に実施されている「浜松市発案・提案型官民連携制度」や、ベンチャー企業向け支援策である「ファンドサポート事業」、「実証実験サポート事業」は、新たな取り組みに関心のある企業や人材を浜松市に集める契機になる。今後はこれらの事業を効果的にPRし、また実績を作っていくことが重要。</p>
⑨インバウンドビジネスの展開・支援	—

## 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」に関するご意見

重点的に取り組む事項	理由や施策
①待機児童の解消と子育て支援の充実	<p>未就学児の待機児童数は減少してきたが次の段階である放課後児童会においては、現状対策が遅れていて就学児童の待機数は増加の一途である。待機児童数は成果としてわかりやすいが、放課後児童会の質の問題は深刻な課題。</p>
②定住外国人の就労・福祉・教育などの課題を一体で取り組む社会統合政策	<p>定住外国人労働者を雇用する事は、その家族も浜松市に定住し受け入れる事も必要。特に、定住外国人労働者の就学児童・生徒の教育に関しては、日本語教育が必要だが、それ以上に基礎教育と学力向上に取り組む事が重要。多文化共生、共存共栄を考えるうえで、定住外国人労働者の就学児童・生徒の基礎教育と学力向上への取組は重要。</p>
③小・中学校教育の魅力化	<p>一般社団法人移住・交流推進機構の調査（2018年3月20日発表）によると、首都圏在住者のうち、子育て世代で移住に関心のある人の移住理由として、自然環境・教育が上位にあげられている。昨年設立されたイエンプランという教育が受けられる学校（長野県）への入学者は、首都圏出身のお子さんたちが多いとのこと。家族で長野県に移住し、親は新幹線で首都圏へ1時間ほど通勤しているそうだ。</p> <p>ソサイエティ5.0に対応する人材育成といった観点からも、首都圏初めプロジェクト型教育などの取り組みが加速しており、子育て世代の関心者が高まっている。その他、中国などアジア地域の教育意識の高い層から、日本の学校への関心も高まっているという。</p> <p>さらに、学校教育以外の教育の動きとして、渋谷区は東京大学先端科学技術研究センターと連携し、学校の学び方にフィットしない子どもたちのための学び場を作るなど、多様な取り組みが始まっている。</p> <p>大学・高校教育の魅力化はもちろん重要であるが、その前の小学校から中学校の教育において、既に他地域では変革がスタートしており、そこに魅力を感じて子育て世代が敏感に反応している。</p> <p>自然という環境、そして産業創出というポテンシャルを持つ浜松が、教育分野でも先端を目指し、子どもたちや保護者が住みたい、住み続けたい市として存在感を発揮できればと考える。</p>

重点的に取り組む事項	理由や施策
④人材を育て活かすこと	特に中高生への人材育成（地域を愛する人育て）が必要。地域の若者（大学生だけでなく、若い経営者等）との繋がりを作る必要があり、キャリア教育だけでなく、防災、減災教育とからめて、地域を愛するということに観点を置くことも必要。
⑤支えあいによる地域社会の形成	多文化共生のまちとしての取り組みは大変すばらしいが、「特別支援学級に外国人が多い」ということが問題。 言葉が通じないという点だけで、優秀な人財になる可能性を秘めた子どもたちを、IQが低いとか障がいであると判断するのはいかがなものか。未就園児に関してはさらに実態が不明。世界に開かれた都市として多様な人材を育てていくまちを目指して、多文化共生の取組みの一つとして取り上げることが必要。
⑦シングルマザーとシングルファーザー支援	—
⑧多文化共生社会のさらなる推進	—
⑨文化・芸術活動の促進による魅力ある都市づくり	—

### 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」に関するご意見

重点的に取り組む事項	理由や施策
①拠点ネットワークの形成	三方原・新都田地区は、通通勤時における交通渋滞が問題。
②観光PR	浜名湖という大観光地がありながら活かしきれていない。有名人を観光大使を任命するなど、もっと観光に取り組むことが必要。
③中心市街地の活性化	—
④コンパクトシティの実現	—
⑤駅周辺の“まち”の魅力増加	—

### 新たな視点の導入に関するご意見

重点的に取り組む事項	理由や施策
①SDGsをキーワードとした民間との協働	企業とNPO等がそれぞれの目的や事業を共有し、コラボできることを探していく事が必要。
②幅広く環境を考えたSDGsの推進	林業や木材資源という視点だけでなく山を見るのではなく幅広く今後の環境を考えた多様性のある山を考えることが必要。森林環境譲与税の利用もこれからの気候変動などを考慮すると水資源が必ずテーマに上ると考えライフラインである水を生み出す広意義における環境を整える事にも積極的な利用を考えるべき。浜松という街を選択して「住んで」貰うためには市の環境に対する考え方や市域の持つ自然環境は今後大きな意味を持つ。

重点的に取り組む事項	理由や施策
③SDGsを原動力とした地方創生の取り組み	<p>○SDGs参画企業へのインセンティブ付与 地域企業のSDGsへの参画を促すには何らかのインセンティブを付与することが肝要。例えば「浜松市SDGs企業登録制度」等。地域企業がSDGsへ取り組むこと、ブランディング向上に寄与できるような施策は有効であり、「浜松市SDGs推進プラットフォーム」と関連付けることでその実効性向上も期待できる。</p> <p>○SDGs型課題解決ビジネスマッチングの開催 浜松市が提供する「SDGs交流」の多くの「場」において、地域金融機関が地域の課題解決を目的としたSDGsビジネスマッチングを実施。</p> <p>○浜松市によるSDGs啓発活動の強化 SDGsは教育指導要領にも記載されてくることから「高卒等の新卒者はすべてSDGsを知っている」という観点を企業に伝え、自社従業員の教育（人材育成）や企業がSDGsに取り組むことによる人材確保、これらは昨今の社会課題である人手不足の問題解決に対して有効。</p> <p>○浜松市による地域課題の発信 浜松市から発信された多くの課題を企業が知ることにより、自社技術や自社製品による課題解決を図る。更に浜松市と企業が意見交換を展開して、実装、そして活力ある地域への発展に繋がる。</p>

## その他のご意見

項目	ご意見
①誰もが活躍できる地域社会の実現	女性、高齢者、障害者、外国人だけでなく、LGBTなどが、地域社会で活躍するためには、それぞれの現状を理解する必要があり、その上で、差別や偏見などがなくなると、活躍というところまでは難しい。
②ある程度ターゲットを絞り、そのセグメントのニーズを汲み取る	基本目標を達成させるためには、「女性」と「若者」が鍵を握る。ただし、どこの地域・企業でも同様の課題意識をもち、取り組みを行っている。ある程度ターゲットを絞り、そのセグメントのニーズを汲み取り（徹底的に声を聞く）、尖った施策を打てば、メッセージが届きやすい。
③若者の多角的な学習を促進する事業の展開	若者が自分で考え判断し決断を行う力が備わっていることが重要。この決断する能力を養うためにも、若者の多角的な学習を促進する事業が大事。 若者に幅広い学習の機会を提供するためにも以下の視点で浜松市の施策を再検討する必要がある。 「ひと」・・・各学生の学習の度合いにあった教師の派遣 「お金」・・・従来の経済支援+情報支援 「モノ」・・・食べ物、勉強道具、生活用品、行事 など
④街の魅力向上	街の魅力として浜松市の市民に一体感をもたらすプロスポーツチームの誘致。
⑤直接地域の企業、団体、NPO等との協力のもとに活動する授業などの地道な努力	静岡文化芸術大学では、若年層の人口流出への対策、文化・芸術活動の促進による魅力ある都市づくり、多文化共生社会のさらなる推進、創造都市、フェアトレード、SDGsなど、浜松が掲げるスローガンの具体化への努力などを教育・研究上の重要な課題と位置づけ、全学的に取り組んでおり、学生が直接地域の企業、団体、NPO等との協力のもとに活動する授業（地域連携演習）は、着実な成果を挙げている。こうした地道な努力が、多少なりとも県内への若者の定着に寄与する。
⑥8050問題とダブルケアの調査	8050問題（中高年ひきこもり）とダブルケア（子育てと介護）の実態調査が必要。
⑦分かりやすい表現で表記	ハピキャリやバリキャリといった単語の定義が分かりにくいので、「女性の就業支援」など、より理解を得やすい項目に変更。
⑧KPIの再検討	KPIの設定にあたっては、第1期戦略の状況と現状とを比較して、改めて検討する必要がある。たとえば、「I-1地元産業力の強化」、「(2)ア海外の活力を取り込むビジネス展開支援」のKPI（海外展開企業数）は毎年5社ずつ増加している。海外展開支援事業が市内企業の海外拠点設立の増加を目的にしているのであれば適切なKPIだと思うが、企業の「海外ビジネス展開」のあり方は、「海外に拠点を持つこと」に限らない。